

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠岡 恒三
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	千円	18,700,677	19,134,195	38,590,187
経常利益	千円	1,281,868	1,291,960	2,011,989
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	千円	872,963	907,899	1,249,272
四半期包括利益又は包括利益	千円	1,082,155	932,090	1,294,956
純資産額	千円	24,784,566	25,816,466	24,997,052
総資産額	千円	33,664,231	35,602,245	33,117,496
1株当たり四半期（当期）純利益	円	75.71	78.62	108.29
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	円	-	-	-
自己資本比率	%	73.62	72.51	75.48
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,095,778	558,731	1,233,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	984,811	844,402	2,539,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	231,632	374,924	418,255
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	千円	10,435,073	8,920,309	8,827,885

回次		第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	円	44.14	34.14

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの業績につきましては、「鮮魚の販売事業」は養鰻事業における販売時期のズレ（今シーズンは、前半シラス漁が不漁で稚魚の池入時期が遅れたことによる。）により微減、一方「餌料・飼料の販売事業」は本年7月の西日本豪雨や度重なる台風の影響等による餌止めにより、当初計画を下回ったものの前年同期比では配合飼料などの販売数量が伸びており増収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は191億34百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は11億33百万円（前年同期比0.7%減）、経常利益は12億91百万円（前年同期比0.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億7百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成30年3月期 第2四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	平成31年3月期 第2四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	12,541	12,496	44	0.4
餌料・飼料の販売事業	6,141	6,623	481	7.8
その他の事業	17	14	3	19.6
合 計	18,700	19,134	433	2.3

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、養鰻事業における販売時期のズレにより、減収減益となりました。

この結果、売上高は124億96百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は2億8百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」では、配合飼料などの販売数量が増加したことにより増収増益となりました。

この結果、売上高は66億23百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は9億56百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

「その他の事業」では、売上高は14百万円（前年同期比19.6%減）、セグメント損失は7百万円（前第2四半期連結累計期間はセグメント損失10百万円）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

当社グループの財政状態は、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は356億2百万円で前連結会計年度末に比べ24億84百万円（7.5%）増加し、純資産合計は258億16百万円で前連結会計年度末に比べ8億19百万円（3.3%）増加いたしました。

この結果、自己資本比率は72.5%（前連結会計年度末は75.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、89億20百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億58百万円（前年同期比49.0%減）となり、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上（12億91百万円）、たな卸資産の増加（7億円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億44百万円（前年同期比14.3%減）となり、これは主に有形固定資産の取得による支出（5億70百万円）、投資有価証券の取得による支出（1億39百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3億74百万円（前第2四半期連結累計期間は2億31百万円の支出）となり、これは主に短期借入金の増加（7億円）、長期借入金の返済（1億86百万円）及び配当金の支払い（1億38百万円）によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は0百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,592,995	11,592,995	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,592,995	11,592,995	-	-

(注) 当社は、平成30年6月22日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、平成30年7月20日付で新株式を16,861株発行いたしました。なお、当該新株式の発行についての内容は以下のとおりであります。

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 16,861株
(2) 発行価額	1株につき1,548円
(3) 発行総額	26,100,828円
(4) 株式の割当ての対象者及びその人数 並びに割り当てる株式の数	取締役(社外取締役を除く。)4名 16,861株
(5) 払込期日	平成30年7月20日

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月20日 (注)	16,861	11,592,995	13,050	2,213,567	13,050	2,547,777

(注) 平成30年7月20日を払込期日とする特定譲渡制限付株式の第三者割当による増資により、発行済株式総数が16,861株、資本金及び資本準備金がそれぞれ13,050千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社オフィスFRM	愛媛県宇和島市新田町2丁目2番19号	1,350	11.68
笠岡 暁美	愛媛県宇和島市	922	7.98
笠岡 伸一	愛媛県宇和島市	837	7.25
竹内 裕美	愛媛県宇和島市	833	7.21
有限会社シンセイ	愛媛県宇和島市築地町2丁目7番11号	728	6.30
笠岡 恒三	愛媛県宇和島市	613	5.31
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	573	4.96
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	504	4.37
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町7番地9	500	4.33
株式会社魚力	東京都立川市曙町2丁目8番3号	400	3.46
計	-	7,263	62.84

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)については、小数第3位を四捨五入して記載しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,525,900	115,259	-
単元未満株式	普通株式 32,595	-	-
発行済株式総数	11,592,995	-	-
総株主の議決権	-	115,259	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地 町2丁目318番地235	34,500	-	34,500	0.30
計	-	34,500	-	34,500	0.30

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)については、小数点第3位を四捨五入して記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,423,985	15,546,409
受取手形及び売掛金	6,652,181	7,430,939
商品及び製品	482,827	675,422
仕掛品	2,291,342	2,791,906
原材料及び貯蔵品	18,225	25,457
短期貸付金	636,981	768,081
その他	210,109	215,137
貸倒引当金	1,181,250	951,014
流動資産合計	24,534,402	26,502,340
固定資産		
有形固定資産	3,945,736	4,291,136
無形固定資産	182,920	162,556
投資その他の資産		
その他	5,227,284	5,419,824
貸倒引当金	772,847	773,612
投資その他の資産合計	4,454,436	4,646,211
固定資産合計	8,583,093	9,099,904
資産合計	33,117,496	35,602,245
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,782,081	4,015,480
短期借入金	1,865,625	2,565,625
未払法人税等	425,052	411,426
賞与引当金	21,576	22,686
その他	438,264	390,253
流動負債合計	5,532,600	7,405,471
固定負債		
長期借入金	2,161,875	1,975,625
役員退職慰労引当金	142,104	149,106
退職給付に係る負債	226,688	226,156
資産除去債務	27,558	27,751
繰延税金負債	29,618	1,668
固定負債合計	2,587,843	2,380,307
負債合計	8,120,444	9,785,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,517	2,213,567
資本剰余金	3,137,246	3,150,296
利益剰余金	19,324,680	20,094,078
自己株式	17,881	18,158
株主資本合計	24,644,562	25,439,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350,945	375,001
その他の包括利益累計額合計	350,945	375,001
非支配株主持分	1,543	1,679
純資産合計	24,997,052	25,816,466
負債純資産合計	33,117,496	35,602,245

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	18,700,677	19,134,195
売上原価	15,957,596	16,376,433
売上総利益	2,743,080	2,757,762
販売費及び一般管理費	1,601,989	1,624,564
営業利益	1,141,090	1,133,197
営業外収益		
受取利息	60,271	52,766
受取配当金	54,752	66,371
投資不動産賃貸料	14,829	16,889
その他	30,256	38,069
営業外収益合計	160,110	174,097
営業外費用		
支払利息	3,911	2,992
投資不動産賃貸費用	10,175	8,552
その他	5,245	3,788
営業外費用合計	19,332	15,333
経常利益	1,281,868	1,291,960
税金等調整前四半期純利益	1,281,868	1,291,960
法人税、住民税及び事業税	402,664	395,287
法人税等調整額	6,110	11,360
法人税等合計	408,775	383,927
四半期純利益	873,092	908,033
非支配株主に帰属する四半期純利益	129	134
親会社株主に帰属する四半期純利益	872,963	907,899

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	873,092	908,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209,062	24,057
その他の包括利益合計	209,062	24,057
四半期包括利益	1,082,155	932,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,082,019	931,955
非支配株主に係る四半期包括利益	135	135

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,281,868	1,291,960
減価償却費	165,680	232,105
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,721	7,001
賞与引当金の増減額(は減少)	494	1,110
貸倒引当金の増減額(は減少)	171,084	229,471
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,054	531
受取利息及び受取配当金	115,024	119,138
支払利息	3,911	2,992
固定資産売却損益(は益)	2,537	5,069
固定資産除却損	2,091	804
投資不動産賃貸収入	14,829	16,889
投資不動産賃貸費用	10,175	8,552
売上債権の増減額(は増加)	888,261	824,905
たな卸資産の増減額(は増加)	122,784	700,391
仕入債務の増減額(は減少)	1,044,966	1,233,399
未払消費税等の増減額(は減少)	3,203	47,497
その他	24,302	107,342
小計	1,233,554	821,685
利息及び配当金の受取額	119,524	122,421
利息の支払額	2,899	3,385
法人税等の支払額	254,400	381,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095,778	558,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	30,600	30,000
投資有価証券の取得による支出	273,310	139,904
有形固定資産の取得による支出	660,616	570,705
有形固定資産の売却による収入	2,537	6,139
投資不動産の賃貸による収入	14,829	16,889
投資不動産の賃貸による支出	6,242	6,051
貸付けによる支出	360,704	379,155
貸付金の回収による収入	341,619	253,945
その他	12,325	4,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	984,811	844,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	700,000
長期借入金の返済による支出	93,125	186,250
自己株式の取得による支出	271	276
配当金の支払額	138,236	138,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,632	374,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	3,171
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	120,429	92,424
現金及び現金同等物の期首残高	10,555,502	8,827,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,435,073	8,920,309

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	306,771千円	295,925千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上運賃	610,392千円	640,118千円
容器代	108,078	110,359
販売手数料	166,658	165,077
貸倒引当金繰入額	171,084	229,471
給料手当	223,195	214,465
賞与引当金繰入額	17,292	17,481
役員退職慰労引当金繰入額	13,721	12,360
退職給付費用	6,200	5,942
減価償却費	51,827	56,659

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	16,962,073千円	15,546,409千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,527,000	6,626,100
現金及び現金同等物	10,435,073	8,920,309

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	138,268	12	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	138,500	12	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,541,058	6,141,861	18,682,919	17,758	18,700,677	-	18,700,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	202,537	202,537	86,484	289,022	289,022	-
計	12,541,058	6,344,399	18,885,457	104,242	18,989,699	289,022	18,700,677
セグメント利益又は 損失()	355,409	812,058	1,167,468	10,006	1,157,461	16,371	1,141,090

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 16,371千円には、セグメント間取引消去における内部利益 18,808千円、その他の調整額2,437千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,496,736	6,623,186	19,119,922	14,273	19,134,195	-	19,134,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	248,752	248,752	92,793	341,545	341,545	-
計	12,496,736	6,871,939	19,368,675	107,066	19,475,741	341,545	19,134,195
セグメント利益又は 損失()	208,357	956,497	1,164,854	7,800	1,157,054	23,857	1,133,197

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 23,857千円には、セグメント間取引消去における内部利益 26,560千円、その他の調整額2,702千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

短期貸付金、長期貸付金、支払手形及び買掛金、短期借入金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)短期貸付金	636,981		
貸倒引当金(1)	432,894		
	204,087	204,087	-
(2)長期貸付金	554,501		
貸倒引当金(1)	554,501		
	-	-	-
(3)支払手形及び買掛金	2,782,081	2,782,081	-
(4)短期借入金	1,865,625	1,865,625	-

(1)短期貸付金及び長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当第2四半期連結会計期間(平成30年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)短期貸付金	768,081		
貸倒引当金(1)	313,681		
	454,400	454,400	-
(2)長期貸付金	594,960		
貸倒引当金(1)	554,501		
	40,458	40,458	-
(3)支払手形及び買掛金	4,015,480	4,015,480	-
(4)短期借入金	2,565,625	2,565,625	-

(1)短期貸付金及び長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(2)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(3)支払手形及び買掛金、(4)短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	75円71銭	78円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	872,963	907,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	872,963	907,899
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,530	11,548

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成30年9月25日開催の取締役会において、株式会社最上鮮魚の株式30.97%を取得することを決議いたしました。また、平成30年10月5日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式取得を完了しております。

なお、株式会社魚力(本社所在地：東京都立川市、代表取締役：山田 雅之)が39.03%、株式会社アキラ水産(本社所在地：福岡市中央区、代表取締役：安部 泰宏)が30.00%を同時に取得しております。

1. 株式取得の主な目的

当社は、九州地区における鮮魚小売専門店最大手の一角を占める株式会社最上鮮魚の株式の一部を取得(30.97%)することにより、九州地区における鮮魚取引の増加、当社が鮮魚小売業者の発展を全力でサポートすることで、魚食文化の維持・発展、漁業の発展に資するとともに、消費動向の把握にも今後つながるものと考えております。

2. 株式取得の相手会社の名称

株式会社地域経済活性化支援機構

3. 対象会社の名称及び事業内容

社名 株式会社最上鮮魚
本社所在地 福岡県北九州市小倉北区西港町89番12
代表者の氏名 代表取締役社長 小林 淳
事業内容 鮮魚小売、飲食店

4. 株式取得の時期

平成30年10月5日

5. 取得する株式の数及び取得後の持分比率

取得株式数 607株
持分比率 30.97%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

株式会社 ヨンキュウ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 南 幸治
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平 岩 雅 司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。